

2011年度 事業報告書

財団法人
財団法人 広島県勤労者福祉推進協会

財団法人広島県勤労者福祉推進協会

1. 設立趣意書

我が国経済は著しい成長を遂げ、国際的には経済大国として自負できる地位を築いています。

これは長期に亘り、国民一人一人が総力をあげて努力を重ねた結果であり、技術的な進歩は勿論、勤労者の旺盛な勤労意欲の賜であると思います。しかし、国際的経済のアンバランスから円高による産業構造の変化や、雇用不安も惹起しつつあります。

一方社会的には急速な高齢化時代を迎え、国や地方において新たな対応が必要とされることは勿論、個人的にも生涯設計の確立を期待しなければなりません。

このような情勢の中で、豊かでゆとりのある勤労者生活の実現を計るため、総合的かつ効果的な福祉対策事業を行う必要があると考えています。特に勤労者の資質向上のための自己啓発を促進する機会及び健全な精神や体位向上を図るための対策をはじめ、又、福祉国家実現の根源となる青少年教育の充実にも寄与することとし、ここに財団法人広島県勤労者福祉推進協会を設立し、広島県下勤労者の福祉向上増進に役立てたいと思います。

2. 協会の沿革

- (1) 平成元年4月1日
広島市南区金屋町1番17号に財団法人広島県勤労者福祉推進協会として民法第34条の規定に基づいて、広島県知事の設立許可を受けて発足した。
- (2) 平成2年4月1日
寄附行為及び業務方法書の一部改訂により、監事の増員・副理事長の設置、共済掛金の引下げ等を実施した。
寄附行為 監事 2名⇒3名
理事長、常務理事⇒
理事長、副理事長、
常務理事
業務方法書 共済契約1口についての掛金
年80円⇒年70円
- (3) 平成3年10月1日
業務方法書の一部改訂により、共済契約口数の最高限度の引上げで、保障の充実を図った。
家屋 225口⇒300口
家財 100口⇒150口
- (4) 平成10年4月1日
総合共済事業の県知事承認により、寄附行為の一部変更、業務方法書を火災共済事業規則に変更及び団体建物共済規則を包含並びに総合共済事業規則を新設した。

安心づくりのパートナー

勤労者協会

この協会は、勤労者の生涯を通じた生活の安定、福利・厚生に関する総合的な福祉対策事業を効果的に行い、勤労者の福祉の増進に寄与するため、下記の事業を行います。

- (1) 勤労者の子弟に対する奨学金の貸与事業
- (2) 勤労者の福祉向上に関する調査研究事業
- (3) 勤労者の福祉向上に関する講演会等の開催及び研修会事業
- (4) 勤労者の福利・厚生に関する補助事業
- (5) 勤労者の相互救済に関する事業
- (6) その他、目的を達成するために必要な事業



はじめに

この事業報告書は、財団法人広島県勤労者福祉推進協会の2011年度の事業期（2011年4月1日～2012年3月31日）における事業の推進結果について纏めたものです。

2011年3月11日に発生し多くの尊い人命を失い甚大な被害をもたらした東日本大震災から1年が経過しましたが、今だ復興には程遠い状況であり、この間日本社会においても大きな問題・課題が露呈しさまざまな歪みが浮き彫りとなっています。

また、福島原発事故はその後の日本の電力体制の在り方を根幹から揺るがし、電気料金の値上げ・夏場の電力供給不足への対応や、再生可能エネルギー・太陽光発電・風力発電への転換等々、今なお大きな難題を抱えまさに混沌とした状況が続いています。

一方、輸出型製造業の構成比が全国に比べて高い広島県においては、海外経済の減速や円高の影響を受け、製造業を中心に企業業績が低調に推移するほか、雇用・所得環境も厳しい状況が続くものと予想されています。

このような状況の中で勤労者協会は「勤労者の福祉の増進に寄与する」ことを目的として各種の福祉事業に取り組み、勤労者のみなさんの生活向上にお役に立つよう各種事業の充実・改善に努めています。2011年度においても奨学金貸与事業、研修会事業、福利厚生事業などの公益事業について当初の基本計画に基づいて事業を推進した結果、いずれの事業も所期の目的を果たすことができました。また一般財団法人移行および保険業法認可に向けた取り組みについては2013年4月認可を目途に準備作業を精力的に取り組みとともに、新顧客管理システムは本年2月に稼働を開始し、実機を使用しながら検証中です。

また、勤労者協会の基幹事業である共済事業については、勤労者の相互救済を目的とした優位な共済制度であることをPRし、加入者拡大や新規加入団体の紹介活動などに取り組みましたが、定年退職に伴う加入人員の減員傾向が続いており、前年度末比約8万5千口の口数減（加入総口数：513万口）となり厳しい実績となりました。しかしながら、共済金の支払い状況については、全焼火災による給付が皆無であったことなどから、火災共済の給付金総額が前年度比で約1,640万円減額の約3,584万円となりました。

以上の事業推進の結果と財政健全化の取組みや業務の効率化による経費削減に取り組んだ結果、財務状況については一般会計および各特別会計ともに順当な決算を行なうことが出来ました。今後も勤労者協会にとって加入者の減少傾向が続く中での厳しい事業推進となりますが、協会の設立趣旨に沿って役職員の総力で各事業を推進していく所存です。関係各位のご支援とご協力を宜しくお願い致します。

2011 年度事業計画書

事業名	実施期間	事業実施内容
奨学金貸与事業	全 期 間	<p>勤労者の子を対象に、高校・大学における修学のための学資の一部を希望により奨学金として貸与する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 修学を条件に大学生等に月額 30,000 円を無利子で貸与する。高校生は授業料の無償化が実施されるため募集しない。 2. 貸与者総数は 116 名（新規貸与者 32 名）とする。 3. 貸与終了者から貸与金の返済を月額 10,000 円以上で受け、返済者総数は 193 名の計画とする。 <p style="text-align: right;">事業費 41,833,000 円</p>
福祉向上に関する調査研究事業		<p>調査研究テーマを模索するため、検討期間とする。</p> <p style="text-align: right;">事業費 10,000 円</p>
講演会事業	2 月	<p>著名人を講師に迎えて広島市と三原市で開催し、勤労者などに聴講を呼びかけ知識の向上の一助とする。</p> <p style="text-align: right;">事業費 3,307,000 円</p>
研修会事業	7～9 月 2 月	<p>勤労者の福祉に関する課題や、各種の事業に対する相互理解を得るため、研修会を開催する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 事業推進研修会を 7 月～9 月の間、県内各地区で開催し事業への理解と協力を求める。 2. シニアライフプランセミナーの講座内容を検討する。 3. 地域における勤労者の福祉の状況や雇用環境等について、認識を深めるための研修行事を実施する。 <p style="text-align: right;">事業費 1,634,000 円</p>
海外研修事業	10 月	<p>国際交流と諸外国の労働事情などの実情を認識するため、海外研修に取り組む。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. アジア労働事情調査研修団を派遣する。 2. その他、公共性のある団体等の海外研修への協力を求める。 <p style="text-align: right;">事業費 5,091,000 円</p>
福利厚生事業	全 期 間	<p>勤労者の健康、体力の維持向上のための補助を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 勤労者の組織する団体等が行う保健体育行事に対し補助を行なう。 2. 保養所契約をしている宿泊施設に、勤労者が保養を目的に宿泊した時、利用料金の一部を補助する。 <p style="text-align: right;">事業費 5,703,000 円</p>
相互救済事業	全 期 間	<p>勤労者の相互扶助を目的に共済事業を実施する。また、この事業は特別会計を設けて運営し、資金の一部を他の公益事業にも充てる。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 火災共済事業を実施し、事故発生時の負担の軽減を図る。 <p style="text-align: right;">事業費 216,002,000 円</p> <ol style="list-style-type: none"> 2. 総合共済事業を実施し、勤労者の互助の一部とする。 <p style="text-align: right;">事業費 23,500,000 円</p>
そ の 他	全 期 間	<ol style="list-style-type: none"> 1. 2012 年 4 月を目途に一般財団法人への移行申請を行なう。 2. 資料管理システムの整備と本部のリフォームを実施する。 3. 顧客サービスの拡大に取り組む。 <p style="text-align: right;">事業費 46,500,000 円</p>

2011年度事業期の概況

1. 事業の推進について

勤労者に生活の安定とゆとり豊かさを求めていただくための公益事業として、奨学金の貸与、講演会、研修会、海外研修、福利厚生各事業を、事業計画書に基づき実施しました。

特筆すべき事業の内容は、奨学金の新規貸与者の募集に当たっては、高校生の授業料の無償化が実施されたことから、大学生等に限定して募集した結果、計画定員の2倍の応募があり、魅力ある制度として勤労者に好評を得ています。

海外研修事業においては、第7次「アジア労働事情調査研修団」として中華人民共和国（香港・深圳・マカオ）へ17名の研修員を派遣し、日本企業の海外進出状況の見学などを通じて派遣国の実情を調査できたことは、現地に赴いて実態を見聞するという所期の研修目的を達成することができました。参加した研修団員の皆さんから実のある研修であったとの感想を寄せて頂いています。

また、福利厚生事業の一つである契約保養所補助金制度においても、保養所の利用拡大に向けた広報活動を積極的に行なった結果、約1,100人を超える多くの皆さんにご利用いただくことが出来ました。

相互救済事業の火災共済においては、団塊の世代の退職時期の最中にあることから、これに伴う解約増により厳しい加入状況となりましたが、共済金の支払いにおいては、全焼火災が2年連続の0件であったため、共済金支払額は予算と比べ大幅に減少しました。

2. 組織基盤の拡大について

火災共済、総合共済へ加入して頂いている団体および加入者を協会の会員と位置付け、組織基盤の確立のために加入者拡大活動を実施してきました。しかし、団塊の世代の退職時期の真っ最中にあり、退職後も引き続き共済の継続加入を呼びかけましたが、年度末における会員数は前年度末比で382名減員（火災：172名、総合：210名）の45,404名（火災：36,083名、総合：9,321名）となりました。

3. 財政基盤の安定と新会計基準への対応について

協会の財政基盤の安定には、共済事業の火災共済特別会計が大きな影響を与える状況にあることから、火災共済への加入口数を拡大して安定した事業収入を確保することに努めています。このような中で加入団体の組織人員の減員傾向に歯止めが掛からず、今年度も口数減による収入の減少という厳しい状況になりました。一方、損害の発生状況は前年度に続き、全焼火災が皆無であったことが大きな要因となり、共済金の支払額は計画値に比べ大幅な減少となりました。また、業務の効率化やOA化への取り組みを引き続き推進した結果、年度末における財政基盤の状況は安定したものとなっています。

4. 情報開示について

当協会は公益法人であり情報開示には積極的に取り組むこととしており、事業年度終了時には、各事業の推進結果と財務諸表などを詳細に掲載した「事業報告書」を発行して関係先に配布するとともに、当協会の事務局および広島県など、所定の閲覧場所に常置し閲覧できるようにしています。

また、県内10地域で研修会を開催して、この事業報告書の基づいた事業推進状況や財政状況について説明するとともに、ホームページにおいても事業内容や財務内容を開示しています。

5. 各種会議の開催について

各事業を推進するにあたり、理事会、評議員会、支所長会議および事務局会議を計画的に開催し、事業の具体化や実施要領などについて審議・決定しました。

6. 役員・評議員の交代について

役員（理事・監事）および評議員の任期は、2012年3月31日までとなっており、2012年4月1日より寄附行為に基づいて新たな役員および評議員を選任しました。

2011年度 各事業の推進結果

奨学金貸与事業

奨学金貸与事業は、2011年度の新規貸与者の募集に当たっては、高校生の授業料の無償化が実施されたことから大学生に限定して2月1日より3月10日の期間に応募受付を行った結果、50件願書の提出がありました。

「奨学金貸与者選考委員会」を開催して厳正な審査を行い、大学生等32名を新規貸与者として決定しました。2011年度の貸与者総数は116名でした。

また、2012年度分の新規貸与者についても、引き続き高校生の授業料無償化が実施されたことから大学生等へ限定して募集した結果、50名から願書の提出があり「奨学金貸与者選考委員会」で審査の上、32名への貸与を決定しました。一方、貸与期間が終了した貸与者からの貸与金の返済者総数は193名であり、それぞれから月々の割賦返済を受けました。

[奨学金貸与と返済の内訳表]

貸与開始年度	2011年度中の奨学金貸与状況				2011年度中の返済者数	
	高 校		大 学 等		貸与開始年度	人 数
	人数	金 額	人数	金 額		
2007年度	0	0	2	720,000	1996年度	1
2008年度	0	0	21	7,560,000	1998年度	2
2009年度	4	720,000	26	9,360,000	1999年度	15
2010年度	0	0	31	11,160,000	2000年度	14
2011年度	0	0	32	11,520,000	2001年度	15
					2002年度	21
					2003年度	17
					2004年度	16
					2005年度	19
					2006年度	29
					2007年度	26
					2008年度	13
					2009年度	4
					2010年度	1

貸与及び返済合計	貸与人数	奨学金合計額	返済人数	返済金合計額
	116名	40,920,000円	193名	25,996,800円

奨学金貸与の新制度の概要

趣 旨 勤労者の子女が義務教育終了後、更に修学する者に対し奨学金を貸与し、経済的負担を軽減すること。

資 格 次の学校に在学する子女を持つ勤労者

- (1) 高等学校
- (2) 高等専門学校
- (3) 短大・大学・専門学校
- (4) 医大・歯大・大学院

貸与金額 高校(1)・・・月額15,000円
大学等(1)以外・・・月額30,000円

貸与方法 年額を6分割、2分割、又は一括のいずれかを選択

募集期間 毎年2月1日～3月10日の間

選 考 3月に選考委員会で審査選考

返 済 修学終了後、貸与月額の半額以上で、最低10,000円以上の毎月返済

利 子 無利子

福祉向上に関する調査研究事業

今年度も調査研究テーマを模索することとし検討期間としましたので、特に取り組みはありません。

講演会事業

2011年度の講演会は定例講演会としてヴァン・クライバーン国際ピアノコンクールで日本人初の優勝を飾った辻井伸行さんの母親“辻井いつ子”さんをお招きして、伸行さんの誕生からプロのピアニストに育っていく過程のエピソードや日々の苦悩などの講演をいただき、聴講者に勇気と感動を与えました。

開催実績は次の通りです。

回	第 56 回	第 57 回
講 師	辻井 いつ子	辻井 いつ子
演 題	「明るく、楽しく、 そして諦めない生き方」	「明るく、楽しく、 そして諦めない生き方」
開 催 地 区	広島市	三原市
開 催 日 時	2012年2月16日(木) 18:30～20:00	2012年2月17日(金) 18:00～20:00
会 場	リーガロイヤルホテル	三原国際ホテル
聴 講 者 数	270名	250名

海外研修事業

■アジア労働事情調査研修団の派遣

海外研修団は、アジア労働事情調査研修団として中華人民共和国（香港・深圳・マカオ）に17名の研修団員を派遣しました。

今回の研修は、現地日本企業「日塑有限公司」を見学致しました。この会社は、中国、タイに11工場を持つ日系企業でプラスチック成型等開発・製作・組立全て自社内対応の職場を見学し、意見交換の中で深圳の労働事情や雇用環境を知ることが出来ました。また、香港・マカオ市内の見学をおこない、市民の生活状況など多くのものを見聞き所期の研修目的を達成しました。

〈研修団派遣概要〉

研 修 団 名	2011年度 アジア労働事情調査研修団
派 遣 期 日	2011年11月1日～11月5日（4泊5日）
訪 問 地	中華人民共和国（香港・深圳・マカオ）
参 加 団 員	17名
企 業 視 察	日塑有限公司 （深圳市内企業 テクノプラス）

研修会事業

■ 事業推進研修会の実施

今年度は、7月～8月を基本に県内10地区で実施し、2011年度の事業推進状況の報告をすると共に、今後の共済加入促進活動への協力を要請しました。

〈事業推進研修会の実施実績〉

実施場所	府中	因島	三原	広島	福山
実施月日	7月29日	8月3日	8月5日	8月17日	8月19日
対象地区	府中	因島	三原	広島・安佐	福山
出席者数	22名	35名	34名	101名	27名

実施場所	尾道	庄原	呉	大竹	東広島
実施月日	8月22日	8月26日	8月30日	8月31日	9月7日
対象地区	尾道	庄原	呉・竹原	大竹	東広島
出席者数	34名	8名	47名	38名	13名

■ シニアライフプランセミナーの後援

因島地区の労働組合が主催して定年前の勤労者及びその配偶者を対象に「シニアライフプランセミナー」を定例開催としていましたが、2011年度は特に取り組みはありませんでした。

■ 地域研修

県内各所を訪れてその地域の実情を見聞し、勤労者の雇用環境や労働状況などを認識することを目的に、地域研修を次の通り実施しました。

〈地域研修の開催概要〉

実施日	2011年10月27日(木)
視察場所	三菱重工業株式会社三原製作所の工場視察と意見交換
参加者	27名

福利・厚生事業

勤労者の健康と体力維持を目的とした活動や、心身のリフレッシュのための一助としていただくため、補助制度を設けて交付申請のあったものに対し、補助金を交付しています。

[保健体育活動に対する補助金]

協会が認定した団体において、構成員を対象に保健体育活動を実施する場合、事前申請手続きで協会が承認した活動に対し補助金を交付するものです。

その実績は次の通りです。

〈支所別補助金交付実績〉

支 所	広島(含む大竹)	呉	三 原	東部(含む因島)	合 計
補 助 回 数	44 団体	10 団体	19 団体	16 団体	89 団体
補助金額 (円)	640,000	130,000	250,000	260,000	1,280,000

[契約保養所利用補助金]

勤労者が保養を目的に協会が保養所契約をしている宿泊施設に、利用前にこの協会に所定の手続きをした上で、勤労者およびその家族が宿泊利用した場合、大人 2,000 円 / 人、子供 1,000 円 / 人の利用補助金を交付しています。

その実績は次の通りです。

〈支所別の補助金交付実績〉

支 所	広島(含む大竹)	呉	三 原	東部(含む因島)	合 計	
補 助 件 数	206	122	63	73	464	
人 数	大 人	499	268	138	164	1,069
	子 供	33	12	8	13	66
	合 計	532	280	146	177	1,135
補助金額 (円)	1,031,000	548,000	284,000	341,000	2,204,000	

相互救済事業

勤労者の相互救済および互助を目的に2つの共済事業を行っており、今年度の加入および共済金支払い実績は次の通りです。

〔火災共済〕

火災共済は、罹災時における勤労者の経済的負担の軽減のための相互救済事業であることを強調して加入促進活動に取り組みましたが、団塊世代の定年退職時にあって、掛金の見直しによる減口や定年退職に伴う多数の解約が発生したことから、前年度末比約8万5千口の口数減少という厳しい状況になりました。しかし、火災共済金の支払い状況については全焼火災による支払いが無かったことや、支払い件数は24件減少し、支払い金額も少額であったこと等から、前年度と比べ共済金の支払い総額は約1,640万円減の3,584万円となりました。

火災共済の加入および共済金支払い実績は次の通りです。

〈加入状況〉

区 分	項 目	団 体 数	加 入 状 況	
			人 員	口 数
団体一括加入	期 初	83	23,760	133,908
	期 末	86	23,747	135,885
	増 減	+ 3	- 13	+ 1,977
個人加入	期 初	331	22,840	5,004,164
	期 末	326	22,523	4,916,283
	増 減	- 5	- 317	- 87,881
合 計	期 初	340	36,255	5,138,072
	期 末	337	36,083	5,052,168
	増 減	- 3	- 172	- 85,904

〈共済金支払い状況〉

支払共済金 2011 年度予算額		1 3 7 , 9 4 1 , 0 0 0 円
実 績	共済金支払額	3 5 , 8 3 8 , 6 0 0 円
	件 数	4 5 8 件

(内 訳)

火 災 共 済 金			付 加 共 済 金		
項 目	件 数	金 額 (円)	項 目	件 数	金 額 (円)
全 焼	0	0	全 壊	0	0
半 焼	0	0	半 壊	1	1,000,000
一 部 焼	8	5,969,300	一 部 壊	94	8,514,100
消 防 冠 水	0	0	床 上 浸 水	0	0
落 雷	15	2,066,000	車 両 飛 込 み	1	170,100
破 裂 爆 発	0	0	物 置 全 半 焼	0	0
団体建物共済	0	0	風 呂 空 焚 き	1	20,000
			水 道 管 凍 結	52	1,380,400
			水 漏 れ 損 害	12	3,402,700
			失 火 見 舞 金	0	0
			震 災 見 舞 金	2	20,000
			死 亡 弔 慰 金	272	13,296,000
計	23	8,035,300	計	435	27,803,300
共済金支払額総合計			458 件	35,838,600 円	

〔総合共済〕

総合共済は、企業・団体における構成員の互助活動の一助とした慶弔制度であることを強調し加入促進活動に取り組みましたが、加入団体の解散や統廃合などの影響により前年度末比約 550 口の口数減少となりました。しかし、共済金の支払状況においては、共済自由発生が少なかったことから前年度と比べ約 320 万円の少額給付となりました。

総合共済の加入および共済金支払い実績は次の通りです。

〈加入状況〉

項目	団体数	加入人員	口数
期 初	136	9,531	21,920
期 末	136	9,321	21,366
増 減	0	- 210	- 554

〈共済金支払い状況〉

支払共済金 2011 年度予算額		22,726,000円
実 績	共済金支払額	17,079,000円
	件 数	1,807件

(内 訳)

共 済 事 由	件 数	共 済 金 (円)
死 亡 弔 慰 金	310	5,065,000
障 害 見 舞 金	0	0
傷 病 見 舞 金	146	1,774,000
住 宅 災 害 見 舞 金	0	0
結 婚 祝 金	204	3,528,000
出 産 祝 金	259	1,743,000
新 入 学 祝 金	242	1,072,000
成 人 祝 金	95	753,000
銀 婚 祝 金	48	590,000
退 職 者 餞 別 金	503	2,554,000
合 計	1,807	17,079,000

2011年度の財務報告

勤労者協会は、一般会計と2つの共済特別会計を設けて収支予算書に基づき、収支目的によって区分経理し、該当するそれぞれの会計にて収支の計上をしています。

2011年度の財務状況は次の通りです。

【一般会計】

事業活動収入は、奨学貸与金戻り収入が一部返済者からの残額一括返済や月賦増額返済もあって約2,599万円（予算比119.4%）となり、特別会計から6,000万円を繰入れたので、当期の事業活動収入額は約8,638万円（予算比105.1%）となりました。

事業活動支出は、奨学金貸与事業、講演会事業、研修会事業、海外研修事業および福利厚生事業の各公益事業を基本計画に沿って推進した結果、事業費支出合計額は約5,439万円（予算比94.4%）となりました。また、管理費は節約対策を進めた結果約3,588万円（予算比71.0%）でしたので、事業活動支出合計は約9,028万円（予算比83.5%）となり、投資活動収支を踏まえて当期における収支差額は約563万円となりましたので、前期繰越金約2,145万円を加算し、次期繰越収支差額は約2,708万円となりました。

このような収支実績から一般正味財産の増減状況は、経常収益約6,038万円に対し経常費用が約4,936万円となり、経常外の収益および費用を含めて約2,056万円の増加で期末残高が2億4,374万円となりました。なお、指定正味財産は基本金の3,000万円です。

【火災共済特別会計】

事業活動収入は、共済掛金収入が約3億4,369万円（予算比100.0%）となり、資金運用利息もほぼ当初の計画となりましたので、事業活動収入の合計は約3億4,873万円（予算比100.0%）となりました。

事業費支出は全焼火災が皆無であった事から、事業費支出全体で約1億446万円（予算比48.3%）となり、管理費支出については節約に心がけた結果、約1億2,777万円（予算費95.2%）の支出となりましたので、事業活動支出合計は2億9,223万円（予算比71.2%）となり良好な決算状況となりました。投資活動収支を踏まえ当期における収支差額は約1億6,186万円となり、前期繰越収支差額約1億8,200万円を加算し、次期繰越収支差額は約3億4,386万円となりました。

このような収支実績から一般正味財産の増減状況は、経常収益が約5億573万円に対し、経常費用が約2億9,223万円となりました。従って、経常外収支を踏まえた財産は約1億5,486万円の増額となり、期末正味財産額は約3億4,693万円となりました。なおこの会計での指定正味財産はありません。

【総合共済特別会計】

事業活動収入は、共済掛金収入が約2,605万円（予算比108.5%）で、事業活動収入合計は約2,612万円（予算比108.6%）となりました。

事業活動支出は、共済金支払いが約1,763万円（予算比75.0%）であったこと、さらに管理費支出は約497万円（予算比89.0%）の状況でしたので、事業活動支出合計は予算比77.7%の約2,260万円となりました。投資活動収支を踏まえ当期における収支差額は約367万円となり、前期繰越収支差額の約605万円を加え、次期繰越収支差額は約973万円となりました。従って、一般正味財産は経常収益約3,028万円に対し経常費用が約2,260万円となり、経常外収支を踏まえて約367万円増となりましたので、期末における正味財産額は973万円となりました。

以下、各会計の財務諸表を掲載します。

一般会計

2011年度収支計算書

(2011年4月1日～2012年3月31日)

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	差 異
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
基本財産運用収入	60,000	90,190	▲ 30,190
基本財産利息収入	60,000	90,190	▲ 30,190
資産運用収入	96,000	42,906	53,094
受取利息収入	96,000	42,906	53,094
特定資産運用収入	240,000	240,000	0
特定資産配当金収入	240,000	240,000	0
雑収入	0	11,955	▲ 11,955
奨学貸与金戻り収入	21,774,000	25,996,800	▲ 4,222,800
特別会計繰入収入	60,000,000	60,000,000	0
火災共済特別会計繰入収入	60,000,000	60,000,000	0
事業活動収入計	82,170,000	86,381,851	▲ 4,211,851
2. 事業活動支出			
事業費支出	57,578,000	54,394,834	3,183,166
奨学金事業費支出	41,833,000	41,277,873	555,127
調査研究事業費支出	10,000	0	10,000
講演会事業費支出	3,307,000	3,073,116	233,884
研修会事業費支出	1,634,000	574,521	1,059,479
海外研修事業費支出	5,091,000	5,164,742	▲ 73,742
福利厚生事業費支出	5,703,000	4,304,582	1,398,418
管理費支出	50,492,000	35,886,626	14,605,374
役員報酬支出	10,165,000	9,853,846	311,154
給料手当支出	4,174,000	4,174,997	▲ 997
福利厚生費支出	2,927,000	2,746,645	180,355
退職慰労金支出	0	3,329,200	▲ 3,329,200
退職給付金支出	0	279,200	▲ 279,200
会議費支出	1,347,000	1,035,383	311,617
旅費交通費支出	2,134,000	2,259,260	▲ 125,260
通信運搬費支出	2,253,000	565,862	1,687,138
電算事務費支出	1,038,000	290,325	747,675
事務機賃借料支出	936,000	296,729	639,271
物品消耗品費支出	937,000	700,720	236,280
修繕費支出	150,000	0	150,000
印刷製本費支出	481,000	156,255	324,745
光熱水道費支出	200,000	196,540	3,460
事務所賃借料支出	3,031,000	2,983,985	47,015
諸謝金支出	30,000	0	30,000
租税公課支出	25,000	21,000	4,000
渉外費支出	400,000	80,806	319,194
会費支出	91,000	70,200	20,800
雑支出	20,173,000	6,845,673	13,327,327
事業活動支出計	108,070,000	90,281,460	17,788,540
事業活動収支差額	▲ 25,900,000	▲ 3,899,609	▲ 22,000,391
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
退職慰労引当預金取崩収入	0	3,608,400	▲ 3,608,400
財政安定化目的預金取崩収入	20,000,000	7,800,000	12,200,000
投資活動収入計	20,000,000	11,408,400	8,591,600
2. 投資活動支出			
退職慰労引当預金繰入支出	1,870,000	1,870,000	0
什器備品購入支出	100,000	0	100,000
投資活動支出計	1,970,000	1,870,000	100,000
投資活動収支差額	18,030,000	9,538,400	8,491,600
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
IV 予備費支出	13,580,171	—	13,580,171
当期収支差額	▲ 21,450,171	5,638,791	▲ 27,088,962
前期繰越収支差額	21,450,171	21,450,171	0
次期繰越収支差額	0	27,088,962	▲ 27,088,962

一般会計

貸借対照表

2012年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	27,537,352	21,450,171	6,087,181
現金	79,739	53,291	26,448
普通預金	17,457,613	17,229,073	228,540
定期預金	10,000,000	4,167,807	5,832,193
仮払金	93,810	0	93,810
流動資産合計	27,631,162	21,450,171	6,180,991
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産引当預金	30,000,000	30,000,000	0
基本財産合計	30,000,000	30,000,000	0
(2) 特定資産			
退職慰労引当預金	7,895,500	9,633,900	▲ 1,738,400
財政安定化引当預金	12,632,193	20,432,193	▲ 7,800,000
特定資産合計	20,527,693	30,066,093	▲ 9,538,400
(3) その他固定資産			
電話加入権	76,440	76,440	0
出資金	8,100,000	8,100,000	0
奨学貸与金	203,478,310	188,555,110	14,923,200
保証金	5,000,000	5,000,000	0
その他固定資産合計	216,654,750	201,731,550	14,923,200
固定資産合計	267,182,443	261,797,643	5,384,800
資 産 合 計	294,813,605	283,247,814	11,565,791
II 負債の部			
1. 流動負債			
預り金	542,200	0	542,200
流動負債合計	542,200	0	542,200
2. 固定負債			
退職慰労引当金	7,895,500	9,633,900	▲ 1,738,400
財政安定化引当金	12,632,193	20,432,193	▲ 7,800,000
固定負債合計	20,527,693	30,066,093	▲ 9,538,400
負 債 合 計	21,069,893	30,066,093	▲ 8,996,200
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	30,000,000	30,000,000	0
指定正味財産合計	30,000,000	30,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(30,000,000)	(30,000,000)	(0)
2. 一般正味財産	243,743,712	223,181,721	20,561,991
正味財産合計	273,743,712	253,181,721	20,561,991
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	294,813,605	283,247,814	11,565,791

一般会計

正味財産増減計算書

2011年4月1日～2012年3月31日

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	90,190	84,003	6,187
基本財産受取利息	90,190	84,003	6,187
資産運用益	42,906	79,055	▲36,149
資産運用益	42,906	79,055	▲36,149
特定資産運用益	240,000	240,000	0
特定資産配当金	240,000	240,000	0
雑収益	11,955	7,389	4,566
雑収益	11,955	7,389	4,566
特別会計繰入額	60,000,000	61,000,000	▲1,000,000
火災共済特別会計繰入額	60,000,000	60,000,000	0
総合共済特別会計繰入額	0	1,000,000	▲1,000,000
経常収益計	60,385,051	61,410,447	▲1,025,396
(2) 経常費用			
事業費	13,474,834	12,100,662	1,374,172
奨学金事業費	357,873	402,611	▲44,738
講演会事業費	3,073,116	3,196,577	▲123,461
研修会事業費	574,521	1,149,353	▲574,832
海外研修事業費	5,164,742	3,879,228	1,285,514
福利厚生事業費	4,304,582	3,472,893	831,689
管理費	35,886,626	46,729,756	▲10,843,130
役員報酬	9,853,846	10,293,642	▲439,796
給料手当	4,174,997	6,173,255	▲1,998,258
福利厚生費	2,746,645	2,993,549	▲246,904
退職慰労金	3,329,200	0	3,329,200
退職給付金	279,200	11,607,207	▲11,328,007
会議費	1,035,383	1,087,466	▲52,083
旅費交通費	2,259,260	2,005,655	253,605
通信運搬費	565,862	631,182	▲65,320
電算事務費	290,325	185,955	104,370
事務機賃借料	296,729	680,604	▲383,875
物品消耗品費	700,720	588,278	112,442
印刷製本費	156,255	222,337	▲66,082
光熱水道費	196,540	172,310	24,230
事務所賃借料	2,983,985	2,983,985	0
租税公課	21,000	21,000	0
渉外費	80,806	209,825	▲129,019
会費	70,200	81,000	▲10,800
雑費	6,845,673	6,792,506	53,167
経常費用計	49,361,460	58,830,418	▲9,468,958
評価損益等調整前当期経常増減額	11,023,591	2,580,029	8,443,562
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	11,023,591	2,580,029	8,443,562
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
退職慰労引当預金取崩額	3,608,400	7,659,500	▲4,051,100
退職給付引当預金取崩額	0	10,593,707	▲10,593,707
財政安定化目的預金取崩額	7,800,000	4,167,807	3,632,193
経常外収益計	11,408,400	22,421,014	▲11,012,614
(2) 経常外費用			
退職慰労引当預金繰入額	1,870,000	0	1,870,000
固定資産売却損	0	332,980	▲332,980
経常外費用計	1,870,000	332,980	1,537,020
当期経常外増減額	9,538,400	22,088,034	▲12,549,634
当期一般正味財産増減額	20,561,991	24,668,063	▲4,106,072
一般正味財産期首残高	223,181,721	198,513,658	24,668,063
一般正味財産期末残高	243,743,712	223,181,721	20,561,991
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	30,000,000	30,000,000	0
指定正味財産期末残高	30,000,000	30,000,000	0
III 正味財産期末残高	273,743,712	253,181,721	20,561,991

火災共済特別会計

2011年度収支計算書

(2011年4月1日～2012年3月31日)

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	差 異
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
共済事業収入	344,851,000	343,697,957	1,153,043
共済掛金収入	344,851,000	343,697,957	1,153,043
資産運用収入	24,000	53,102	▲ 29,102
受取利息収入	24,000	53,102	▲ 29,102
特定資産運用収入	3,562,000	4,980,887	▲ 1,418,887
特定資産利息収入	3,562,000	4,980,887	▲ 1,418,887
事業活動収入計	348,437,000	348,731,946	▲ 294,946
2. 事業活動支出			
事業費支出	216,002,000	104,465,112	111,536,888
火災共済事業費支出	216,002,000	104,465,112	111,536,888
管理費支出	134,162,000	127,772,182	6,389,818
役員報酬支出	3,600,000	0	3,600,000
給料手当支出	55,732,000	52,697,102	3,034,898
福利厚生費支出	9,571,000	7,855,288	1,715,712
退職慰労金支出	0	1,450,700	▲ 1,450,700
退職給付金支出	0	2,613,700	▲ 2,613,700
会議費支出	1,405,000	889,468	515,532
旅費交通費支出	1,511,000	2,209,392	▲ 698,392
通信運搬費支出	3,620,000	3,309,455	310,545
電算事務費支出	36,119,000	38,371,694	▲ 2,252,694
事務機賃借料支出	2,933,000	2,853,656	79,344
物品消耗品費支出	1,037,000	1,074,506	▲ 37,506
修繕費支出	5,150,000	3,458,595	1,691,405
印刷製本費支出	1,199,000	676,830	522,170
光熱水道費支出	552,000	439,834	112,166
事務所賃借料支出	4,750,000	4,330,404	419,596
支払保険料支出	50,000	0	50,000
諸謝金支出	50,000	0	50,000
車輛維持費支出	5,617,000	4,866,887	750,113
渉外費支出	600,000	476,530	123,470
雑支出	666,000	198,141	467,859
一般会計繰出支出	60,000,000	60,000,000	0
事業活動支出計	410,164,000	292,237,294	117,926,706
事業活動収支差額	▲ 61,727,000	56,494,652	▲ 118,221,652
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
未経過共済掛金取崩収入	157,006,000	157,005,182	818
退職慰労引当預金取崩収入	0	1,450,700	▲ 1,450,700
退職給付引当預金取崩収入	0	3,243,800	▲ 3,243,800
財政安定化目的預金取崩収入	26,500,000	26,500,000	0
システム維持管理預金取崩収入	14,490,000	68,860,645	▲ 54,370,645
有価証券流動資産繰入収入	0	10,000,000	▲ 10,000,000
投資活動収入計	197,996,000	267,060,327	▲ 69,064,327
2. 投資活動支出			
未経過共済掛金繰入支出	157,006,000	157,960,544	▲ 954,544
退職慰労引当預金繰入支出	450,000	450,000	0
退職給付引当預金繰入支出	280,000	280,000	0
設立記念行事積立預金繰入支出	3,000,000	3,000,000	0
投資活動支出計	160,736,000	161,690,544	▲ 954,544
投資活動収支差額	37,260,000	105,369,783	▲ 68,109,783
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
IV 予備費支出	157,534,487	—	157,534,487
当期収支差額	▲ 182,001,487	161,864,435	▲ 343,865,922
前期繰越収支差額	182,001,487	182,001,487	0
次期繰越収支差額	0	343,865,922	▲ 343,865,922

火災共済特別会計

貸借対照表

2012年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	379,785,446	218,674,880	161,110,566
現金	650,855	713,944	▲ 63,089
普通預金	149,617,117	116,983,211	32,633,906
定期預金	219,517,474	100,977,725	118,539,749
有価証券	10,000,000	0	10,000,000
仮払金	1,419,422	933,229	486,193
流動資産合計	381,204,868	219,608,109	161,596,759
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
異常危険準備積立金	1,049,153,924	1,049,153,924	0
未経過共済掛金預金	157,960,544	157,005,182	955,362
退職慰労引当預金	850,100	1,850,800	▲ 1,000,700
退職給付引当預金	4,465,859	7,429,659	▲ 2,963,800
財政安定化引当預金	0	26,500,000	▲ 26,500,000
システム維持管理預金	0	68,860,645	▲ 68,860,645
設立記念行事積立預金	3,000,000	0	3,000,000
有価証券	0	10,000,000	▲ 10,000,000
特定資産合計	1,215,430,427	1,320,800,210	▲ 105,369,783
(2) その他固定資産			
電話加入権	72,800	72,800	0
その他固定資産合計	72,800	72,800	0
固定資産合計	1,215,503,227	1,320,873,010	▲ 105,369,783
資 産 合 計	1,596,708,095	1,540,481,119	56,226,976
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	36,074,914	37,407,910	▲ 1,332,996
預り金	1,264,032	198,712	1,065,320
未経過共済掛金	157,960,544	157,005,182	955,362
流動負債合計	195,299,490	194,611,804	687,686
2. 固定負債			
異常危険準備金	1,049,153,924	1,049,153,924	0
退職慰労引当金	850,100	1,850,800	▲ 1,000,700
退職給付引当金	4,465,859	7,429,659	▲ 2,963,800
財政安定化引当金	0	26,500,000	▲ 26,500,000
システム維持管理引当金	0	68,860,645	▲ 68,860,645
固定負債合計	1,054,469,883	1,153,795,028	▲ 99,325,145
負 債 合 計	1,249,769,373	1,348,406,832	▲ 98,637,459
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産	346,938,722	192,074,287	154,864,435
正味財産合計	346,938,722	192,074,287	154,864,435
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	1,596,708,095	1,540,481,119	56,226,976

火災共済特別会計

正味財産増減計算書

2011年4月1日～2012年3月31日

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
共済事業益	343,697,957	349,121,997	▲5,424,040
共済掛金	343,697,957	349,121,997	▲5,424,040
資産運用益	53,102	44,982	8,120
資産運用益	53,102	44,982	8,120
特定資産運用益	4,980,887	6,394,256	▲1,413,369
特定資産受取利息	4,980,887	6,394,256	▲1,413,369
未経過共済掛金繰入額	157,005,182	155,778,743	1,226,439
経常収益計	505,737,128	511,339,978	▲5,602,850
(2) 経常費用			
事業費	104,465,112	118,779,266	▲14,314,154
火災共済事業費	104,465,112	118,779,266	▲14,314,154
管理費	127,772,182	77,343,899	50,428,283
給料手当	52,697,102	45,912,737	6,784,365
福利厚生費	7,855,288	6,827,099	1,028,189
退職慰労金	1,450,700	0	1,450,700
退職給付金	2,613,700	805,200	1,808,500
会議費	889,468	797,789	91,679
旅費交通費	2,209,392	1,621,163	588,229
通信運搬費	3,309,455	3,355,127	▲45,672
電算事務費	38,371,694	3,438,789	34,932,905
事務機賃借料	2,853,656	3,058,935	▲205,279
物品消耗品費	1,074,506	783,298	291,208
修繕費	3,458,595	14,700	3,443,895
印刷製本費	676,830	875,595	▲198,765
光熱水道費	439,834	376,511	63,323
事務所賃借料	4,330,404	4,308,472	21,932
車輛維持費	4,866,887	4,645,607	221,280
渉外費	476,530	343,344	133,186
雑費	198,141	179,533	18,608
一般会計繰出額	60,000,000	60,000,000	0
経常費用計	292,237,294	256,123,165	36,114,129
評価損益等調整前当期経常増減額	213,499,834	255,216,813	▲41,716,979
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	213,499,834	255,216,813	▲41,716,979
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
退職慰労引当預金取崩額	1,450,700	625,100	825,600
退職給付引当預金取崩額	3,243,800	180,100	3,063,700
財政安定化目的預金取崩額	26,500,000	1,139,355	25,360,645
システム維持管理預金取崩額	68,860,645	0	68,860,645
有価証券購入額	0	10,000,000	▲10,000,000
経常外収益計	100,055,145	11,944,555	88,110,590
(2) 経常外費用			
未経過掛金費用	157,960,544	157,005,182	955,362
異常危険準備積立金繰入額	0	10,000,000	▲10,000,000
退職慰労引当預金繰入額	450,000	0	450,000
退職給付引当預金繰入額	280,000	0	280,000
有価証券繰入額	0	10,000,000	▲10,000,000
固定資産売却損	0	191,177	▲191,177
経常外費用計	158,690,544	177,196,359	▲18,505,815
当期経常外増減額	▲58,635,399	▲165,251,804	106,616,405
当期一般正味財産増減額	154,864,435	89,965,009	64,899,426
一般正味財産期首残高	192,074,287	102,109,278	89,965,009
一般正味財産期末残高	346,938,722	192,074,287	154,864,435
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	346,938,722	192,074,287	154,864,435

総合共済特別会計

2011年度収支計算書

(2011年4月1日～2012年3月31日)

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	差 異
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
共済事業収入	24,000,000	26,055,700	▲ 2,055,700
共済掛金収入	24,000,000	26,055,700	▲ 2,055,700
資産運用収入	10,000	2,121	7,879
受取利息収入	10,000	2,121	7,879
特定資産運用収入	30,000	70,965	▲ 40,965
特定資産利息収入	30,000	70,965	▲ 40,965
事業活動収入計	24,040,000	26,128,786	▲ 2,088,786
2. 事業活動支出			
事業費支出	23,500,000	17,630,639	5,869,361
総合共済事業費支出	23,500,000	17,630,639	5,869,361
管理費支出	5,589,000	4,973,545	615,455
給料手当支出	3,703,000	3,583,248	119,752
福利厚生費支出	768,000	721,360	46,640
会議費支出	50,000	0	50,000
旅費交通費支出	20,000	2,980	17,020
通信運搬費支出	110,000	10,940	99,060
電算事務費支出	160,000	0	160,000
物品消耗品費支出	30,000	6,100	23,900
印刷製本費支出	37,000	0	37,000
光熱水道費支出	42,000	49,180	▲ 7,180
事務所賃借料支出	579,000	596,797	▲ 17,797
渉外費支出	50,000	0	50,000
雑支出	40,000	2,940	37,060
事業活動支出計	29,089,000	22,604,184	6,484,816
事業活動収支差額	▲ 5,049,000	3,524,602	▲ 8,573,602
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
未經過共済掛金取崩収入	4,154,000	4,153,618	382
投資活動収入計	4,154,000	4,153,618	382
2. 投資活動支出			
未經過共済掛金繰入支出	4,154,000	4,001,775	152,225
投資活動支出計	4,154,000	4,001,775	152,225
投資活動収支差額	0	151,843	▲ 151,843
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
IV 予備費支出	1,009,380	—	1,009,380
当期収支差額	▲ 6,058,380	3,676,445	▲ 9,734,825
前期繰越収支差額	6,058,380	6,058,380	0
次期繰越収支差額	0	9,734,825	▲ 9,734,825

総合共済特別会計

貸借対照表

2012年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	9,734,825	6,058,380	3,676,445
普通預金	9,734,825	6,058,380	3,676,445
流動資産計	9,734,825	6,058,380	3,676,445
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
異常危険準備積立金	26,824,526	26,824,526	0
未経過共済掛金預金	4,001,775	4,153,618	▲151,843
退職給付引当預金	9,707,781	9,707,781	0
特定資産合計	40,534,082	40,685,925	▲151,843
固定資産合計	40,534,082	40,685,925	▲151,843
資 産 合 計	50,268,907	46,744,305	3,524,602
II 負債の部			
1. 流動負債			
未経過共済掛金	4,001,775	4,153,618	▲151,843
流動負債合計	4,001,775	4,153,618	▲151,843
2. 固定負債			
異常危険準備金	26,824,526	26,824,526	0
退職給付引当金	9,707,781	9,707,781	0
固定負債合計	36,532,307	36,532,307	0
負 債 合 計	40,534,082	40,685,925	▲151,843
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産	9,734,825	6,058,380	3,676,445
正味財産合計	9,734,825	6,058,380	3,676,445
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	50,268,907	46,744,305	3,524,602

総合共済特別会計

正味財産増減計算書

(2011年4月1日～2012年3月31日)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1)経常収益			
共済事業益	26,055,700	27,068,200	▲1,012,500
共済掛金	26,055,700	27,068,200	▲1,012,500
資産運用益	2,121	2,214	▲93
資産運用益	2,121	2,214	▲93
特定資産運用益	70,965	68,876	2,089
特定資産受取利息	70,965	68,876	2,089
未経過共済掛金繰入額	4,153,618	4,355,200	▲201,582
経常収益計	30,282,404	31,494,490	▲1,212,086
(2)経常費用			
事業費	17,630,639	20,690,935	▲3,060,296
総合共済事業費	17,630,639	20,690,935	▲3,060,296
管理費	4,973,545	6,323,998	▲1,350,453
給料手当	3,583,248	4,589,982	▲1,006,734
福利厚生費	721,360	825,315	▲103,955
会議費	0	32,228	▲32,228
旅費交通費	2,980	0	2,980
通信運搬費	10,940	55,980	▲45,040
電算事務費	0	138,600	▲138,600
物品消耗品費	6,100	8,127	▲2,027
印刷製本費	0	36,225	▲36,225
光熱水道費	49,180	37,280	11,900
事務所賃借料	596,797	596,797	0
雑費	2,940	3,464	▲524
一般会計繰出額	0	1,000,000	▲1,000,000
経常費用計	22,604,184	28,014,933	▲5,410,749
評価損益等調整前当期経常増減額	7,678,220	3,479,557	4,198,663
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	7,678,220	3,479,557	4,198,663
2. 経常外増減の部			
(1)経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用			
未経過掛金費用	4,001,775	4,153,618	▲151,843
異常危険準備積立金繰入額	0	776,000	▲776,000
退職給付引当預金繰入額	0	207,000	▲207,000
経常外費用計	4,001,775	5,136,618	▲1,134,843
当期経常外増減額	▲4,001,775	▲5,136,618	1,134,843
当期一般正味財産増減額	3,676,445	▲1,657,061	5,333,506
一般正味財産期首残高	6,058,380	7,715,441	▲1,657,061
一般正味財産期末残高	9,734,825	6,058,380	3,676,445
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	9,734,825	6,058,380	3,676,445

2011年度

財 産 目 録

2012年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金	手元保管		730,594
	預金	普通預金		176,809,555
		中国労働金庫本店		123,602,207
		三菱UFJ信託銀行		30,619,760
		みずほ信託銀行広島		824,308
		広島銀行広島東支店		21,763,280
		定期預金		229,517,474
		中国労働金庫本店		10,978,018
		三菱UFJ信託銀行		218,539,456
		有価証券		10,000,000
		SMBC日興証券		10,000,000
	仮払金			1,513,232
流動資産合計				418,570,855
(固定資産)	基本財産			
	基本財産引当預金			30,000,000
	三菱UFJ信託銀行			30,000,000
	特定資産			
	異常危険準備積立金			1,075,978,450
	中国労働金庫本店			27,537,070
	三菱UFJ信託銀行			1,006,941,380
	みずほ信託銀行			41,500,000
	未経過共済掛金預金			161,962,319
	退職慰労引当預金			8,745,600
	中国労働金庫本店			5,644,600
	三菱UFJ信託銀行			3,101,000
	退職給付引当預金			14,173,640
	中国労働金庫本店			9,494,996
	三菱UFJ信託銀行			4,678,644
	財政安定化引当預金			12,632,193
	中国労働金庫本店			12,632,193
	記念行事積立預金			3,000,000
	中国労働金庫本店			3,000,000
	その他固定資産			
	電話加入権			149,240
	出資金			8,100,000
	奨学貸与金			203,478,310
	保証金			5,000,000
固定資産合計				1,523,219,752
資産合計				1,941,790,607
(流動負債)	未払金			36,074,914
	預り金			1,806,232
	未経過共済掛金			161,962,319
流動負債合計				199,843,465
(固定負債)	異常危険準備金			1,075,978,450
	退職慰労引当金			8,745,600
	退職給付引当金			14,173,640
	財政安定化引当金			12,632,193
固定負債合計				1,111,529,883
負債合計				1,311,373,348
正味財産				630,417,259

2011年度

貸借対照表総括表

2012年3月31日現在

(単位：円)

科 目	一般会計	火災共済	総合共済	合 計
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金預金	27,537,352	379,785,446	9,734,825	417,057,623
現金	79,739	650,855	0	730,594
普通預金	17,457,613	149,617,117	9,734,825	176,809,555
定期預金	10,000,000	219,517,474	0	229,517,474
有価証券	0	10,000,000	0	10,000,000
仮払金	93,810	1,419,422	0	1,513,232
流動資産合計	27,631,162	381,204,868	9,734,825	418,570,855
2. 固定資産				
(1) 基本財産				
基本財産引当預金	30,000,000	0	0	30,000,000
基本財産合計	30,000,000	0	0	30,000,000
(2) 特定資産				
異常危険準備積立金	0	1,049,153,924	26,824,526	1,075,978,450
未経過共済掛金預金	0	157,960,544	4,001,775	161,962,319
退職慰労引当預金	7,895,500	850,100	0	8,745,600
退職給付引当預金	0	4,465,859	9,707,781	14,173,640
財政安定化引当預金	12,632,193	0	0	12,632,193
設立記念行事積立預金	0	3,000,000	0	3,000,000
特定資産合計	20,527,693	1,215,430,427	40,534,082	1,276,492,202
(3) その他固定資産				
電話加入権	76,440	72,800	0	149,240
出資金	8,100,000	0	0	8,100,000
奨学貸与金	203,478,310	0	0	203,478,310
保証金	5,000,000	0	0	5,000,000
その他固定資産合計	216,654,750	72,800	0	216,727,550
固定資産合計	267,182,443	1,215,503,227	40,534,082	1,523,219,752
資産合計	294,813,605	1,596,708,095	50,268,907	1,941,790,607
II 負債の部				
1. 流動負債				
未払金	0	36,074,914	0	36,074,914
預り金	542,200	1,264,032	0	1,806,232
未経過共済掛金	0	157,960,544	4,001,775	161,962,319
流動負債合計	542,200	195,299,490	4,001,775	199,843,465
2. 固定負債				
異常危険準備金	0	1,049,153,924	26,824,526	1,075,978,450
退職慰労引当金	7,895,500	850,100	0	8,745,600
退職給付引当金	0	4,465,859	9,707,781	14,173,640
財政安定化引当金	12,632,193	0	0	12,632,193
固定負債合計	20,527,693	1,054,469,883	36,532,307	1,111,529,883
負債合計	21,069,893	1,249,769,373	40,534,082	1,311,373,348
III 正味財産の部				
1. 指定正味財産	30,000,000	0	0	30,000,000
指定正味財産合計	30,000,000	0	0	30,000,000
(うち基本財産への充当額)	(30,000,000)	(0)	(0)	(30,000,000)
2. 一般正味財産	243,743,712	346,938,722	9,734,825	600,417,259
正味財産合計	273,743,712	346,938,722	9,734,825	630,417,259
負債及び正味財産合計	294,813,605	1,596,708,095	50,268,907	1,941,790,607

2011年度

正味財産増減計算書総括表

(2011年4月1日～2012年3月31日)

(単位：円)

科目	一般会計	火災共済	総合共済	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	90,190	0	0	90,190
基本財産受取利息	90,190	0	0	90,190
共済事業益	0	343,697,957	26,055,700	369,753,657
共済掛金	0	343,697,957	26,055,700	369,753,657
資産運用益	42,906	53,102	2,121	98,129
資産運用益	42,906	53,102	2,121	98,129
特定資産運用益	240,000	4,980,887	70,965	5,291,852
特定資産受取利息	0	4,980,887	70,965	5,051,852
特定資産配当金	240,000	0	0	240,000
雑収益	11,955	0	0	11,955
雑収益	11,955	0	0	11,955
未經過共済掛金繰入額	0	157,005,182	4,153,618	161,158,800
特別会計繰入額	60,000,000	0	0	60,000,000
火災共済特別会計繰入額	60,000,000	0	0	60,000,000
経常収益計	60,385,051	505,737,128	30,282,404	596,404,583
(2) 経常費用				
事業費	13,474,834	104,465,112	17,630,639	135,570,585
火災共済事業費	0	104,465,112	0	104,465,112
奨学金事業費	357,873	0	0	357,873
講演会事業費	3,073,116	0	0	3,073,116
研修会事業費	574,521	0	0	574,521
海外研修事業費	5,164,742	0	0	5,164,742
福利厚生事業費	4,304,582	0	0	4,304,582
総合共済事業費	0	0	17,630,639	17,630,639
管理費	35,886,626	127,772,182	4,973,545	168,632,353
役員報酬	9,853,846	0	0	9,853,846
給料手当	4,174,997	52,697,102	3,583,248	60,455,347
福利厚生費	2,746,645	7,855,288	721,360	11,323,293
退職慰労金	3,329,200	1,450,700	0	4,779,900
退職給付金	279,200	2,613,700	0	2,892,900
会議費	1,035,383	889,468	0	1,924,851
旅費交通費	2,259,260	2,209,392	2,980	4,471,632
通信運搬費	565,862	3,309,455	10,940	3,886,257
電算事務費	290,325	38,371,694	0	38,662,019
事務機賃借料	296,729	2,853,656	0	3,150,385
物品消耗品費	700,720	1,074,506	6,100	1,781,326
修繕費	0	3,458,595	0	3,458,595
印刷製本費	156,255	676,830	0	833,085
光熱水道費	196,540	439,834	49,180	685,554
事務所賃借料	2,983,985	4,330,404	596,797	7,911,186
租税公課	21,000	0	0	21,000
車輛維持費	0	4,866,887	0	4,866,887
渉外費	80,806	476,530	0	557,336
会費	70,200	0	0	70,200
雑費	6,845,673	198,141	2,940	7,046,754
一般会計繰出額	0	60,000,000	0	60,000,000
経常費用計	49,361,460	292,237,294	22,604,184	364,202,938
評価損益等調整前当期経常増減額	11,023,591	213,499,834	7,678,220	232,201,645
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	11,023,591	213,499,834	7,678,220	232,201,645
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
退職慰労引当預金取崩額	3,608,400	1,450,700	0	5,059,100
退職給付引当預金取崩額	0	3,243,800	0	3,243,800
財政安定化目的預金取崩額	7,800,000	26,500,000	0	34,300,000
システム維持管理預金取崩額	0	68,860,645	0	68,860,645
経常外収益計	11,408,400	100,055,145	0	111,463,545
(2) 経常外費用				
未經過掛金費用	0	157,960,544	4,001,775	161,962,319
退職慰労引当預金繰入額	1,870,000	450,000	0	2,320,000
退職給付引当預金繰入額	0	280,000	0	280,000
経常外費用計	1,870,000	158,690,544	4,001,775	164,562,319
当期経常外増減額	9,538,400	▲58,635,399	▲4,001,775	▲53,098,774
当期一般正味財産増減額	20,561,991	154,864,435	3,676,445	179,102,871
一般正味財産期首残高	223,181,721	192,074,287	6,058,380	421,314,388
一般正味財産期末残高	243,743,712	346,938,722	9,734,825	600,417,259
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	30,000,000	0	0	30,000,000
指定正味財産期末残高	30,000,000	0	0	30,000,000
III 正味財産期末残高	273,743,712	346,938,722	9,734,825	630,417,259

〔理事会〕

回数	開催期日	主 な 議 題
第1回	2011.5.26	<ul style="list-style-type: none"> ○ 2011年度事業計画に関する件 ○ 一般会計および特別会計の2011年度予算(案)に関する件 ○ 2011年度「事業推進研修会」実施に関する件 ○ 定款変更に伴う関連規則改定に関する件 ○ 支所・分室人事に関する件 ○ あり方委員会の委員他増員の件
第2回	2011.8.25	<ul style="list-style-type: none"> ○ 公益法人制度改革に伴う関係規則・規程の制定及び改定の件 ○ 2011年度「海外研修」の取組みに関する件 ○ 2011年度「地域研修会」の実施に関する件 ○ 事務局長人事に関する件
第3回	2011.10.27	<ul style="list-style-type: none"> ○ 理事の辞任とその後任の選任に関する件 ○ 一般会計および特別会計の2011年度上期決算に関する件 ○ 海外研修「アジア労働事情調査研修団」の団員確認の件
第4回	2011.12.15	<ul style="list-style-type: none"> ○ 公益法人検査結果報告 ○ 公益法人検査結果に対する対処方針の件
第5回	2012.1.19	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「共済研修会」開催報告 ○ 2011年度第3回「あり方委員会」開催報告 ○ 保険業法の申請に係る検討状況報告(中間報告) ○ 評議員の辞任とその後任の選任に関する件 ○ 任期満了に伴う役員・評議員の改選に関する件 ○ 役員推薦委員会の設置に関する件 ○ 2012年度の事業計画策定にあたっての基本方針に関する件 ○ 奨学金貸与事業2012年度の新規貸与者募集に関する件 ○ 講演会事業の取組みに関する件 ○ 事務処理規定の一部改訂の件 ○ 火災共済事業規定一部改訂の件 ○ 火災共済事業の運用一部変更の件 ○ 業務嘱託料の支給に関する内規一部改訂の件 ○ 公益法人制度改革に伴う就業規則の一部改定の件
第6回	2012.3.22	<ul style="list-style-type: none"> ○ 2012年度・2013年度役員選任報告 ○ 任期満了に伴う次期評議員の選任に関する件 ○ 退職慰労金の支給に関する件 ○ 一般会計および特別会計の2011年度決算見通しに関する件 ○ 2012年度職員等の給与等に関する件 ○ 一般会計および特別会計の2012年度の暫定予算(案)に関する件 ○ 「事業推進会議」設置の件 ○ 2012年度の大綱日程(案)に関する件 ○ 公益法人制度改革に伴う給与規定等の一部改定の件 ○ 嘱託雇用に関する件

〔評議員会〕

回数	開催期日	主 な 議 題
第1回	2011.5.26	<ul style="list-style-type: none"> ○ 2011 年度事業計画に関する件 ○ 一般会計および特別会計の 2011 年度予算（案）に関する件 ○ 2011 年度「事業推進研修会」実施に関する件 ○ 定款変更に伴う関連規則改定に関する件 ○ 支所・分室人事に関する件 ○ あり方委員会の委員他増員の件
第2回	2011.8.25	<ul style="list-style-type: none"> ○ 公益法人制度改革に伴う関係規則・規程の制定及び改定の件 ○ 2011 年度「海外研修」の取組みに関する件 ○ 2011 年度「地域研修会」の実施に関する件 ○ 事務局長人事に関する件
第3回	2012.10.27	<ul style="list-style-type: none"> ○ 理事の辞任とその後任の選任に関する件 ○ 一般会計および特別会計の 2011 年度上期決算に関する件 ○ 海外研修「アジア労働事情調査研修団」の団員確認の件
第4回	2012.1.19	<ul style="list-style-type: none"> ○ 「共済研修会」開催報告 ○ 2011 年度第3回「あり方委員会」開催報告 ○ 保険業法の申請に係る検討状況報告（中間報告） ○ 評議員の辞任とその後任の選任に関する件 ○ 任期満了に伴う役員・評議員の改選に関する件 ○ 役員推薦委員会の設置に関する件 ○ 2012 年度の事業計画策定にあたっての基本方針に関する件 ○ 奨学金貸与事業 2012 年度の新規貸与者募集に関する件 ○ 講演会事業の取組みに関する件 ○ 事務処理規定の一部改訂の件 ○ 火災共済事業規定一部改訂の件 ○ 火災共済事業の運用一部変更の件 ○ 業務嘱託料の支給に関する内規一部改訂の件 ○ 公益法人制度改革に伴う就業規則の一部改定の件
第5回	2012.3.22	<ul style="list-style-type: none"> ○ 2012 年度・2013 年度役員選任報告 ○ 任期満了に伴う次期評議員の選任に関する件 ○ 退職慰労金の支給に関する件 ○ 一般会計および特別会計の 2011 年度決算見通しに関する件 ○ 2012 年度職員等の給与等に関する件 ○ 一般会計および特別会計の 2012 年度の暫定予算（案）に関する件 ○ 「事業推進会議」設置の件 ○ 2012 年度の大綱日程（案）に関する件 ○ 公益法人制度改革に伴う給与規定等の一部改定の件 ○ 嘱託雇用に関する件

= 新年度に向けて =

2012 年度事業計画書

事業名	実施期間	事業実施内容
奨学金貸与事業	全 期 間	<p>勤労者の子を対象に、高校・大学における修学のための学資の一部を希望により奨学金として貸与する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 修学を条件に大学生等に月額 30,000 円を無利子で貸与する。高校生は授業料の無償化が実施されるため募集しない。 2. 貸与者総数は 111 名（新規貸与者 32 名）とする。 3. 貸与終了者から貸与金の返済を月額 10,000 円以上で受け、返済者総数は 216 名の計画とする。 <p style="text-align: right;">事業費 40,771,000 円</p>
福祉向上に関する調査研究事業		<p>調査研究テーマを模索するため、検討期間とする。</p> <p style="text-align: right;">事業費 10,000 円</p>
講演会事業	10 月～ 2 月	<p>著名人を講師に迎えて尾道市（尾道・因島）で開催し、勤労者などに聴講を呼びかけ知識の向上の一助とする。</p> <p style="text-align: right;">事業費 3,335,000 円</p>
研修会事業	6～9 月 2 月	<p>勤労者の福祉に関する課題や、各種の事業に対する相互理解を得るため、研修会を開催する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 事業推進研修会を 6 月～ 9 月の間、県内各地区で開催し事業への理解と協力を求める。 2. シニアライフプランセミナーの講座内容を検討する。 3. 地域における勤労者の福祉の状況や雇用環境等について、認識を深めるための研修行事を実施する。 <p style="text-align: right;">事業費 1,874,000 円</p>
海外研修事業	10 月～ 11 月	<p>国際交流と諸外国の労働事情などの実情を認識するため、海外研修に取り組む。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. アジア労働事情調査研修団を派遣する。 2. その他、公共性のある団体等の海外研修への協力を求める。 <p style="text-align: right;">事業費 5,293,000 円</p>
福利厚生事業	全 期 間	<p>勤労者の健康、体力の維持向上のための補助を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 勤労者の組織する団体等が行う保健体育行事に対し補助を行なう。 2. 保養所契約をしている宿泊施設に、勤労者が保養を目的に宿泊した時、利用料金の一部を補助する。 <p style="text-align: right;">事業費 5,651,000 円</p>
相互救済事業	全 期 間	<p>勤労者の相互扶助を目的に共済事業を実施する。また、この事業は特別会計を設けて運営し、資金の一部を他の公益事業にも充てる。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 火災共済事業を実施し、事故発生時の負担の軽減を図る。 <p style="text-align: right;">事業費 288,734,000 円</p> <ol style="list-style-type: none"> 2. 総合共済事業を実施し、勤労者の互助の一部とする。 <p style="text-align: right;">事業費 23,850,000 円</p>
そ の 他	全 期 間	<ol style="list-style-type: none"> 1. 2013 年 4 月を目途に一般財団法人への移行申請を行なう。 2. 顧客サービスの拡大に取り組む。 <p style="text-align: right;">事業費 6,500,000 円</p>

一般会計

2012年度収支予算書

(2012年4月1日～2013年3月31日)

(単位：円)

大 科 目	中 科 目	2012年度予算額	前年度予算額	差 異
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1)基本財産利息収入		75,000	60,000	15,000
(2)基本財産収入		0	0	0
(3)寄付金収入		0	0	0
(4)受取利息収入		34,000	96,000	▲ 62,000
(5)出資配当金収入		240,000	240,000	0
(6)奨学貸与金戻り収入		24,873,000	21,774,000	3,099,000
(7)助成金収入		0	0	0
(8)火災共済特別会計繰入金収入		50,000,000	60,000,000	▲ 10,000,000
(9)総合共済特別会計繰入金収入		0	0	0
(10)延滞金収入		0	0	0
事業活動収入計 (A)		75,222,000	82,170,000	▲ 6,948,000
2. 事業活動支出				
(1)事業費支出				
	①奨学金貸与事業費支出	40,771,000	41,833,000	▲ 1,062,000
	②調査研究事業費支出	10,000	10,000	0
	③講演会事業費支出	3,335,000	3,307,000	28,000
	④研修会事業費支出	1,874,000	1,634,000	240,000
	⑤海外研修事業費支出	5,293,000	5,091,000	202,000
	⑥福利厚生事業費支出	5,651,000	5,703,000	▲ 52,000
	事業費支出計	56,934,000	57,578,000	▲ 644,000
(2)管理費支出				
	①役員報酬支出	6,227,000	10,165,000	▲ 3,938,000
	②給料手当支出	4,174,000	4,174,000	0
	③退職慰労金支出	0	0	0
	④退職給付金支出	0	0	0
	⑤福利厚生費支出	2,070,000	2,927,000	▲ 857,000
	⑥会議費支出	1,753,000	1,347,000	406,000
	⑦旅費交通費支出	2,349,000	2,134,000	215,000
	⑧通信運搬費支出	2,253,000	2,253,000	0
	⑨電算事務費支出	1,370,000	1,038,000	332,000
	⑩事務機賃借料支出	936,000	936,000	0
	⑪物品消耗品費支出	937,000	937,000	0
	⑫修繕費支出	150,000	150,000	0
	⑬印刷製本費支出	744,000	481,000	263,000
	⑭事務所賃借料支出	3,031,000	3,031,000	0
	⑮光熱水道費支出	200,000	200,000	0
	⑯諸謝金支出	30,000	30,000	0
	⑰租税公課支出	25,000	25,000	0
	⑱渉外費支出	400,000	400,000	0
	⑲会費支出	91,000	91,000	0
	⑳雑支出	6,673,000	20,173,000	▲ 13,500,000
	管理費支出計	33,413,000	50,492,000	▲ 17,079,000
事業活動支出計 (B)		90,347,000	108,070,000	▲ 17,723,000
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
(1)特定資産取崩収入				
	①退職慰労引当資産取崩収入	0	0	0
	②退職給付引当資産取崩収入	0	0	0
	③財政安定化目的資産取崩収入	0	20,000,000	▲ 20,000,000
(2)固定資産売却収入		0	0	0
投資活動収入計 (C)		0	20,000,000	▲ 20,000,000
2. 投資活動支出				
(1)特定資産繰入支出				
	①基本財産資産繰入支出	0	0	0
	②退職慰労引当資産繰入支出	557,000	1,870,000	▲ 1,313,000
	③退職給付引当資産繰入支出	0	0	0
	④財政安定化目的資産繰入支出	0	0	0
(2)固定資産取得支出				
	①什器備品購入支出	100,000	100,000	0
投資活動支出計 (D)		657,000	1,970,000	▲ 1,313,000
III 予備費支出				
1. 予備費支出		11,306,962	13,580,171	▲ 2,273,209
予備費支出計 (E)		11,306,962	13,580,171	▲ 2,273,209
収 入 合 計 (A) + (C)		75,222,000	102,170,000	▲ 26,948,000
支 出 合 計 (B) + (D) + (E)		102,310,962	123,620,171	▲ 21,309,209
当 期 収 支 差 額		▲ 27,088,962	▲ 21,450,171	▲ 5,638,791
前 期 繰 越 収 支 差 額		27,088,962	21,450,171	5,638,791
次 期 繰 越 収 支 差 額		0	0	0

火災共済特別会計

2012年度収支予算書

(2012年4月1日～2013年3月31日)

(単位：円)

大 科 目	中 科 目	2012年度予算額	前年度予算額	差 異
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1) 共済掛金収入		336,859,000	344,851,000	▲ 7,992,000
(2) 寄付金収入		0	0	0
(3) 受取利息収入		30,000	24,000	6,000
(4) 資金運用利息収入		4,121,000	3,562,000	559,000
(5) 雑収入		0	0	0
事業活動収入計(A)		341,010,000	348,437,000	▲ 7,427,000
2. 事業活動支出				
(1) 事業費支出	① 共済金支払い支出	214,744,000	137,941,000	76,803,000
	② 解約返戻金支出	1,180,000	863,000	317,000
	③ 業務委託費支出	40,423,000	41,383,000	▲ 960,000
	④ 事業広報費支出	2,421,000	6,531,000	▲ 4,110,000
	⑤ 事業拡大対策費支出	23,153,000	22,471,000	682,000
	⑥ 事業印刷費支出	5,933,000	5,933,000	0
	⑦ 雑支出	880,000	880,000	0
	事業費支出計	288,734,000	216,002,000	72,732,000
(2) 管理費支出	① 役員報酬支出	10,316,000	3,600,000	6,716,000
	② 給料手当支出	51,831,000	55,732,000	▲ 3,901,000
	③ 退職慰労金支出	0	0	0
	④ 退職給付金支出	0	0	0
	⑤ 福利厚生費支出	10,175,000	9,571,000	604,000
	⑥ 会議費支出	1,392,000	1,405,000	▲ 13,000
	⑦ 旅費交通費支出	1,511,000	1,511,000	0
	⑧ 通信運搬費支出	4,070,000	3,620,000	450,000
	⑨ 電算事務費支出	18,160,000	36,119,000	▲ 17,959,000
	⑩ 事務機賃借料支出	5,145,000	2,933,000	2,212,000
	⑪ 物品消耗品費支出	1,037,000	1,037,000	0
	⑫ 修繕費支出	150,000	5,150,000	▲ 5,000,000
	⑬ 印刷製本費支出	1,199,000	1,199,000	0
	⑭ 光熱水道費支出	552,000	552,000	0
	⑮ 事務所賃借料支出	4,800,000	4,750,000	50,000
	⑯ 車輛維持費支出	5,617,000	5,617,000	0
	⑰ 会費支出	0	0	0
	⑱ 支払い保険料支出	50,000	50,000	0
	⑲ 諸謝金支出	50,000	50,000	0
	⑳ 租税公課支出	0	0	0
	㉑ 渉外費支出	600,000	600,000	0
	㉒ 雑支出	798,000	666,000	132,000
	管理費支出計	117,453,000	134,162,000	▲ 16,709,000
(3) 繰入金支出	① 一般会計繰入支出	50,000,000	60,000,000	▲ 10,000,000
事業活動支出計(B)		456,187,000	410,164,000	46,023,000
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
(1) 未経過共済掛金取崩収入	① 未経過共済掛金取崩収入	157,960,544	157,006,000	954,544
(2) 特定資産取崩収入	① 異常危険準備資産取崩収入	0	0	0
	② 退職慰労引当資産取崩収入	0	0	0
	③ 退職給与引当資産取崩収入	0	0	0
	④ 財政安定化目的資産取崩収入	0	26,500,000	▲ 26,500,000
	⑤ 設立記念行事資産取崩収入	0	0	0
	⑥ システム維持管理資産取崩収入	0	14,490,000	▲ 14,490,000
(3) 固定資産売却収入		0	0	0
投資活動収入計(C)		157,960,544	197,996,000	▲ 40,035,456
2. 投資活動支出				
(1) 未経過共済掛金繰入支出	① 未経過共済掛金繰入支出	157,960,544	157,006,000	954,544
(2) 特定資産繰入支出	① 異常危険準備資産繰入支出	0	0	0
	② 退職慰労引当資産繰入支出	345,000	450,000	▲ 105,000
	③ 退職給付引当資産繰入支出	272,000	280,000	▲ 8,000
	④ 財政安定化目的資産繰入支出	0	0	0
	⑤ 設立記念行事資産繰入支出	1,000,000	3,000,000	▲ 2,000,000
(3) 固定資産取得支出	① 有価証券取得支出	0	0	0
	② 什器備品購入支出	0	0	0
投資活動支出計(D)		159,577,544	160,736,000	▲ 1,158,456
III その他の収支の部				
1. その他の収入		0	0	0
その他の収入計(E)		0	0	0
2. その他の支出				
(1) 記念行事事業費支出		0	0	0
(2) 予備費支出		227,071,922	157,534,487	69,537,435
その他の支出計(F)		227,071,922	157,534,487	69,537,435
収入合計(A) + (C) + (E)		498,970,544	546,433,000	▲ 47,462,456
支出合計(B) + (D) + (F)		842,836,466	728,434,487	114,401,979
当期収支差額		▲ 343,865,922	▲ 182,001,487	▲ 161,864,435
前期繰越収支差額		343,865,922	182,001,487	161,864,435
次期繰越収支差額		0	0	0

総合共済特別会計

2012年度収支予算書

(2012年4月1日～2013年3月31日)

(単位：円)

大 科 目	中 科 目	2012年度予算額	前年度予算額	差 異
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
(1)共済掛金収入		24,720,000	24,000,000	720,000
(2)寄付金収入		0	0	0
(3)受取利息収入		10,000	10,000	0
(4)資金運用利息収入		50,000	30,000	20,000
(5)雑収入		0	0	0
事業活動収入計(A)		24,780,000	24,040,000	740,000
2. 事業活動支出				
(1)事業費支出				
	①共済金支払い支出	22,266,000	22,726,000	▲ 460,000
	②解約返戻金支出	839,000	129,000	710,000
	③事業広報費支出	20,000	20,000	0
	④事業拡大対策費支出	186,000	186,000	0
	⑤事業印刷費支出	460,000	360,000	100,000
	⑥旅費交通費支出	29,000	29,000	0
	⑦雑支出	50,000	50,000	0
事業費支出計		23,850,000	23,500,000	350,000
(2)管理費支出				
	①給料手当支出	3,732,000	3,703,000	29,000
	②退職金支出	0	0	0
	③福利厚生費支出	815,000	768,000	47,000
	④会議費支出	50,000	50,000	0
	⑤旅費交通費支出	20,000	20,000	0
	⑥通信運搬費支出	110,000	110,000	0
	⑦電算事務費支出	160,000	160,000	0
	⑧事務機賃借料支出	0	0	0
	⑨物品消耗品費支出	30,000	30,000	0
	⑩印刷製本費支出	37,000	37,000	0
	⑪光熱水道費支出	42,000	42,000	0
	⑫事務所賃借料支出	579,000	579,000	0
	⑬渉外費支出	50,000	50,000	0
	⑭雑支出	40,000	40,000	0
管理費支出計		5,665,000	5,589,000	76,000
(3)繰入金支出	①一般会計繰入支出	0	0	0
事業活動支出計(B)		29,515,000	29,089,000	426,000
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
(1)未経過共済掛金取崩収入	①未経過共済掛金取崩収入	4,002,000	4,154,000	▲ 152,000
(2)特定資産取崩収入	①異常危険準備資産取崩収入	0	0	0
	②退職給付引当資産取崩収入	0	0	0
	③財政安定化目的資産取崩収入	0	0	0
(3)固定資産売却収入		0	0	0
投資活動収入計(C)		4,002,000	4,154,000	▲ 152,000
2. 投資活動支出				
(1)未経過共済掛金繰入支出	①未経過共済掛金繰入支出	4,002,000	4,154,000	▲ 152,000
(2)特定資産繰入支出	①異常危険準備資産繰入支出	0	0	0
	②退職給付引当資産繰入支出	884,000	0	884,000
	③財政安定化目的資産繰入支出	0	0	0
(3)固定資産取得支出	①什器備品購入支出	0	0	0
投資活動支出計(D)		4,886,000	4,154,000	732,000
III その他の収支の部				
1. その他の収入		0	0	0
その他の収入計(E)		0	0	0
2. その他の支出				
(1)予備費支出		4,115,825	1,009,380	3,106,445
その他の支出計(F)		4,115,825	1,009,380	3,106,445
収入合計(A) + (C) + (E)		28,782,000	28,194,000	588,000
支出合計(B) + (D) + (F)		38,516,825	34,252,380	4,264,445
当期収支差額		▲ 9,734,825	▲ 6,058,380	▲ 3,676,445
前期繰越収支差額		9,734,825	6,058,380	3,676,445
次期繰越収支差額		0	0	0

役員名簿

2012年4月1日現在

役職	氏名	住所	所属
理事長	堺 敏 光	呉市昭和町2番1号	I H I 労 連 呉 支 部 長 執 行 委 員
副理事長	米 家 隆	広島市南区金屋町1番17号 ワークピア広島5階	常 勤
常務理事	出 店 宏 明	広島市南区金屋町1番17号 ワークピア広島5階	常 勤
理 事	沖 田 肇	広島市西区観音新町4丁目8番2号	三 菱 重 工 労 組 広 島 支 部 長 執 行 委 員
"	金 口 巖	広島市中区基町10番52号 広島県議会	広 島 県 議 会 議 員
"	亀 田 睦 雄	三原市糸崎南1丁目1番1号	三 菱 重 工 労 組 三 原 支 部 長 執 行 委 員
"	川 崎 公 司	府中市元町83番地1号	北 川 鉄 工 所 労 働 組 合 長 執 行 委 員
"	楠 一 郎	尾道市山波町1005番地	尾 道 造 船 株 式 会 社 社 長 人 事 部
"	田 中 綜 一	三原市古浜2丁目4番1号	田 中 運 輸 株 式 会 社 社 長 取 締 役
"	中 岡 正 信	呉市広古新開6丁目8番20号	(株)ミットヨ広島事業所 総 務 部 長
"	堀 谷 俊 志	大竹市御幸町20番1号	三 菱 レ イ ヨ ン 労 組 大 竹 支 部 長 執 行 委 員
"	柳 本 良 逸	広島市中区基町5番44号 広島商工会議所ビル6階	広 島 県 経 営 者 協 会 問 顧
監 事	蔵 田 修	広島市中区東白島14番15号 NTTクレド白島ビル7階	広 島 総 合 法 律 会 計 事 務 所 公 認 会 計 士
"	為 数 謙 治	広島市安芸区船越南1丁目6番1号	日 本 製 鋼 所 労 組 広 島 支 部 長 事 務 局
"	松 永 祐 幸	広島市中区八丁堀15番8号	三 菱 U F J 信 託 銀 行 広 島 支 店 支 店 長

評 議 員 名 簿

2012年4月1日現在

地 区	氏 名	住 所	所 属
大 竹	兼 吉 勇 治	大竹市東栄1丁目3番1号	M R M 大竹株式会社 事務・安全管理室室長
"	岡 村 将 城	大竹市御幸町20番1号 三菱レイヨン労組大竹支部内	三菱レイヨン労組大竹支部 書記長
広 島	谷 口 英 男	広島市西区観音新町4丁目8番2号 三菱重工労組広島支部内	三菱重工労組広島支部 副執行委員長
"	塩 満 和 彦	広島市西区観音新町4丁目6番22号 三菱重工マシナリーテクノロジー(株)内	三菱重工マシナリーテクノロジー(株) 取締役経営管理部長
"	宗 盛 文 幸	広島市南区仁保1丁目9番1号	宗盛電気サービス(株) 代表取締役
安 佐	有 場 久 雄	広島市佐伯区五日市港2丁目2-1 コベルコ建機(株)広島事業所内	コベルコ建機(株)広島事業所 総務室室長
"	川 辺 久 紀	広島市安佐北区亀山9丁目12番30号 広島交通労組内	広島交通労働組合 書記長
東広島	福 田 俊 夫	東広島市西条町田口722-5 (株)ノサックス内	(株)ノサックス 専務取締役
呉	木 村 安 雄	呉市広白岳1丁目2番43号 寿労組内	寿労働組合 組合長
"	鍋 島 雅 和	呉市西中央4丁目6番3号 (株)くれせん内	(株)くれせん 常務取締役
三 原	橋 本 英 一	三原市糸崎南1丁目1番1号 三菱重工交通機器エンジニアリング(株)内	三菱重工交通機器エンジニアリング(株) 取締役総務部長
"	山 中 章 裕	三原市糸崎南1丁目1番1号 TES 労組内	三菱重工交通機器エンジニアリング労組 執行委員長
尾 道	永 田 明 光	尾道市木ノ庄町大字木門田369番地	前尾道市議会議員
"	村 上 誠	尾道市向東町14755番地 日立造船労組向島地区内	日立造船労組向島地区 執行委員
因 島	岡 野 龍 廣	尾道市因島田熊町竹長新開 日立因島生活協同組合内	日立造船因島生活協同組合 理事
"	前 田 隆 司	尾道市瀬戸田町沢226-6 内海造船労組瀬戸田事務所内	内海造船労働組合 書記長
福 山	出 原 靖 之	福山市草戸町3丁目13番25号 日本研紙労組内	日本研紙労働組合 執行委員長
府 中	小 林 廣 幸	府中市鶉飼町800番地の8 北川精機(株)内	北川精機株式会社 常勤監査役
"	島 田 数 夫	府中市府中町110-11 府中労働会館内	広島縫製労組連合会 会長
庄 原	名 越 信 男	庄原市東城町東城36番地 ヤマモトロックマシン労組内	ヤマモトロックマシン労働組合 執行委員長

事務局体制

2012年4月1日現在

所 属	役 職	氏 名
本 部	事務局 長	樋 口 桂之助
	課 長	村 上 静 子
	主 任	西 田 普 子
		白 井 裕 子
広 島 支 所	支 所 長	今 村 信 男
呉 支 所		青 山 悟
三 原 支 所		宮 野 茂 人
東 部 支 所		清 水 和 隆
大 竹 分 室	支所長代理	藤 本 博 幸
因 島 分 室		村 田 幸 治

2011年度事業報告書

2012年6月1日発行

財団法人 広島県勤労者福祉推進協会

〒732-0825

広島市南区金屋町1番17号

TEL (082) 261 - 4208

FAX (082) 263 - 7586

E-mail:kinnrou@cello.ocn.ne.jp

<http://www.kinnrou.jp/>